

## 平成30年度沖縄県一般会計予算

平成30年度沖縄県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ731,048,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

**第2条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

**第3条** 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

**第4条** 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

**第5条** 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月14日提出

沖縄県知事 翁 長 雄 志

## 第 1 表 歳入歳出予算

### 歳 入

款	項	金 額
1 県 税		123,835,000 千円
	1 県 民 税	42,652,000
	2 事 業 税	25,810,000
	3 地 方 消 費 税	24,578,000
	4 不 動 産 取 得 税	3,955,000
	5 県 た ば こ 税	1,852,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	778,000
	7 自 動 車 取 得 税	1,285,000
	8 軽 油 引 取 税	7,517,000
	9 自 動 車 税	14,343,000
	10 鉱 区 税	7,000
	11 狩 猟 税	2,000
	12 石 油 価 格 調 整 税	1,029,000
	13 産 業 廃 棄 物 税	27,000
2 地方消費税清算金		49,117,772
	1 地方消費税清算金	49,117,772
3 地方譲与税		20,548,777
	1 地方法人特別譲与税	19,797,000
	2 地方揮発油譲与税	575,055
	3 石油ガス譲与税	24,000
	4 航空機燃料譲与税	152,722
4 地方特例交付金		367,000
	1 地方特例交付金	367,000
5 地方交付税		203,100,000
	1 地方交付税	203,100,000
6 交通安全対策特別交付金		356,900
	1 交通安全対策特別交付金	356,900
7 分担金及び負担金		710,788
	1 分 担 金	75,738
	2 負 担 金	635,050

款	項	金額
8 使用料及び手数料		15,507,974 千円
	1 使用料	12,938,403
	2 手数料	314,275
	3 証紙収入	2,255,296
9 国庫支出金		199,333,198
	1 国庫負担金	45,477,943
	2 国庫補助金	152,519,660
	3 委託金	1,335,595
10 財産収入		2,390,914
	1 財産運用収入	1,502,208
	2 財産売却収入	888,706
11 寄附金		39,182
	1 寄附金	39,182
12 繰入金		31,300,005
	1 特別会計繰入金	645,816
	2 基金繰入金	30,654,189
13 繰越金		1
	1 繰越金	1
14 諸収入		27,078,389
	1 延滞金、加算金及び過料	328,538
	2 県預金利子	20,016
	3 公営企業貸付金元利収入	872,503
	4 貸付金元利収入	14,283,270
	5 受託事業収入	3,504,612
	6 収益事業収入	4,785,444
	7 利子割精算金収入	228
	8 雑収入	3,283,778
15 県債		57,362,100
	1 県債	57,362,100
歳入合計		731,048,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,432,896 千円
	1 議 会 費	1,432,896
2 総 務 費		64,021,434
	1 総 務 管 理 費	17,665,213
	2 企 画 費	10,910,462
	3 徴 税 費	4,952,483
	4 市 町 村 振 興 費	25,511,166
	5 選 挙 費	583,431
	6 防 災 費	3,416,090
	7 統 計 調 査 費	610,566
	8 人 事 委 員 会 費	175,428
	9 監 査 委 員 費	196,595
3 民 生 費		112,610,487
	1 社 会 福 祉 費	68,787,688
	2 児 童 福 祉 費	34,615,568
	3 生 活 保 護 費	9,114,774
	4 災 害 救 助 費	92,457
4 衛 生 費		37,814,873
	1 公 衆 衛 生 費	16,171,756
	2 環 境 衛 生 費	3,510,010
	3 環 境 保 全 費	2,114,198
	4 保 健 所 費	2,036,321
	5 医 薬 費	6,605,282
	6 保 健 衛 生 費	7,377,306
5 労 働 費		5,369,785
	1 労 政 費	2,412,740
	2 職 業 訓 練 費	2,824,220
	3 労 働 委 員 会 費	132,825

款	項	金額
6 農 林 水 産 業 費		51,489,918 千円
	1 農 業 費	17,942,550
	2 畜 産 業 費	4,660,078
	3 農 地 費	20,134,772
	4 林 業 費	1,533,107
	5 水 産 業 費	7,219,411
7 商 工 費		38,452,254
	1 商 業 費	11,887,499
	2 工 鉱 業 費	20,633,713
	3 観 光 費	5,931,042
8 土 木 費		93,096,576
	1 土 木 管 理 費	14,832,123
	2 道 路 橋 り よ う 費	28,497,937
	3 河 川 海 岸 費	6,570,477
	4 港 湾 費	11,173,959
	5 都 市 計 画 費	19,180,926
	6 住 宅 費	5,684,550
	7 空 港 費	7,156,604
9 警 察 費		34,041,415
	1 警 察 管 理 費	31,367,188
	2 警 察 活 動 費	2,674,227
10 教 育 費		169,365,698
	1 教 育 総 務 費	15,949,144
	2 小 学 校 費	52,516,006
	3 中 学 校 費	31,715,504
	4 高 等 学 校 費	43,490,408
	5 特 別 支 援 学 校 費	17,028,987
	6 社 会 教 育 費	5,052,248
	7 保 健 体 育 費	1,130,332
	8 大 学 費	2,483,069

款	項	金額
11 災害復旧費		3,654,210 千円
	1 農林水産施設災害復旧費	1,842,975
	2 土木施設災害復旧費	1,744,911
	3 教育施設災害復旧費	66,324
12 公債費		66,908,385
	1 公債費	66,908,385
13 諸支出金		52,590,069
	1 ゴルフ場利用税交付金	545,283
	2 自動車取得税交付金	854,619
	3 公営企業費	584,081
	4 財政調整基金積立金	11,449
	5 県有施設整備基金積立金	884,604
	6 利子割交付金	140,716
	7 配当割交付金	294,593
	8 株式等譲渡所得割交付金	327,506
	9 利子割精算金	764
	10 退職手当基金積立金	3,670
	11 減債基金積立金	18,537
	12 地域振興基金積立金	374
	13 地方消費税交付金	24,687,892
	14 地方消費税清算金	24,233,571
15 特別会計等繰出金	2,410	
14 予備費		200,000
	1 予備費	200,000
歳出合計		731,048,000

## 第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
賦 課 徴 収 費	平成31年度	20,460
電 子 自 治 体 推 進 事 業 費	平成31年度から 平成35年度まで	396,484
老 人 福 祉 施 設 整 備 費	平成31年度	579,400
農 業 近 代 化 資 金 等 利 子 補 給 金	平成31年度から 平成45年度まで	31,981
経 営 体 育 成 資 金 融 通 等 利 子 補 給 金	平成31年度から 平成37年度まで	1,119
平成30年度に沖縄県農業協同組合及び全国農地保有合理化協会が沖縄県農業振興公社に融資したことによって損害を受けた場合の損失補償	平成30年度から 平成40年度まで	沖縄県農業振興公社が事業を行うため金融機関等から資金を借り入れた場合の総額220,436千円に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度とする。
漁 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 金	平成31年度から 平成50年度まで	26,263
漁 業 災 害 対 策 特 別 資 金 利 子 助 成 金	平成31年度から 平成36年度まで	857
機 械 類 貸 与 事 業 損 失 補 償	平成31年度から 平成42年度まで	53,200
県 制 度 融 資 損 失 補 償	平成30年度から 平成49年度まで	289,220
沖 縄 I T 津 梁 パ ー ク 企 業 集 積 施 設 整 備 事 業	平成31年度から 平成46年度まで	1,523,221
公 共 職 業 能 力 開 発 事 業 費	平成31年度から 平成32年度まで	123,034

事 項	期 間	限 度 額
		千円
沖 縄 振 興 交 付 金 ( 道 路 街 路 課 )	平成31年度	360,000
沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金 ( 河 川 )	平成31年度から 平成32年度まで	390,000
港 湾 改 修 費	平成31年度	1,707,600
空 港 管 理 運 営 費	平成30年度から 平成32年度まで	129,600
住 宅 市 街 地 総 合 整 備 費	平成31年度から 平成32年度まで	1,590,000
公 営 住 宅 建 設 費	平成31年度から 平成32年度まで	2,002,000
企画管理費(教育情報化推進事業)	平成31年度から 平成35年度まで	164,888
人材育成推進費(県外進学 大学生支援事業)	平成31年度から 平成36年度まで	87,360
教育用コンピュータ整備事業費 (高等学校・特別支援学校)	平成31年度から 平成35年度まで	756,735
学 校 建 設 費 ( 中 学 校 )	平成31年度	449,835
学 校 建 設 費 ( 高 等 学 校 )	平成31年度	3,452,439
施設整備費(特別支援学校)	平成31年度	1,037,443
教育センター管理運営費	平成31年度	27,095
警 察 施 設 費	平成31年度	492,121
運 転 免 許 費	平成31年度から 平成35年度まで	1,083,716
捜 査 第 一 活 動 費	平成31年度から 平成35年度まで	137,605



第 3 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
地域総合整備資金貸付事業	800,000	(借入方法)	年5%以内	償還期間は、据置期間
庁舎整備事業	163,500	証書借入又	(ただし、	を含め30年以内とする。
沖縄振興特別推進交付金事業	3,373,800	は証券発行	利率見直し	償還方法は、元利均等、
那覇バスターミナル整備事業	54,200	による。	方式で借り	元金均等等による。
危機管理・国民保護		発行価格が	入れる資金	ただし、財政の都合に
対策事業費	3,500	額面金額を	について、	より、据置期間中であつ
那覇空港整備促進事業費	15,000	下回るとき	利率の見直	ても繰上償還し、償還
テレビ放送運営事業費	4,200	は、その発	しを行った	年限を変更し、又は借
社会福祉施設整備事業	50,900	行差額をう	後において	り換えることができる。
児童福祉施設等整備事業	12,800	めるため必	は、当該見	
一般補助施設		要な金額を	直し後の利	
整備等事業(単独)	505,700	これに加算	率)	
保健所施設整備事業	10,700	した金額と		
衛生環境研究所施設整備事業	209,400	することが		
公共事業等	14,756,000	できる。		
公共関与事業推進費	1,420,400	(借入時期)		
総合就業支援拠点		平成30年度。		
機能強化事業	90,200	ただし、事		
具志川職業能力開発校		業その他の		
本館建替事業	60,100	都合により、		
職業能力開発校整備事業	5,400	その一部又		
農業研究センター名護支所		は全部を後		
施設整備事業	201,000	年度に繰り		
工業技術センター保全整備費	235,200	延べて起債		
国際物流拠点産業集積地域		することができる		
うるま地区対策事業	29,000	できる。		

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
県営住宅建設事業	986,600			
県単道路整備事業	143,800			
県単河川等整備事業	1,297,500			
県単離島空港整備事業	603,900			
警察庁舎等施設整備事業	648,800			
交通安全施設整備事業	281,600			
高等学校施設整備事業	1,962,300			
特別支援学校施設整備費	649,400			
中学校施設整備事業	46,100			
沖縄振興「知の拠点」 施設整備事業	607,400			
県立図書館旧宮古分館 解体撤去事業	20,700			
教職員住宅耐震等対策事業費	18,500			
災害復旧事業	744,500			
臨時財政対策債	27,350,000			
合 計	57,362,100			